

事業コード	0020702	政策コード	02	政策名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略						
事業名	商店街消費喚起支援事業	施策コード	02	施策名	中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上						
		指標コード	07	施策目標(指標)名	その他施策関連事業						
部局名	産業労働部	課室名	商業貿易課	班名	商業・創業支援班	(tel)	2244	担当課長名	佐藤 裕之	担当者名	三浦 真幸
評価対象事業の内容											
1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 新型コロナウイルス感染症の影響により県内商店街への来客者数が著しく減少し、売上の減少が顕著な業種が多数あることから、早期の業績の回復とともに県内商業・サービス業の振興を図る必要がある。				5. 前回評価における指摘事項等							
				指摘事項							
1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 新型コロナウイルス感染症への感染防止対策を講じながら商店街が自ら消費喚起の取組を実施することにより、客足の回復を図る必要がある。				指摘事項への対応							
				6. 事業の内容 事業概要及び推進状況							
2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) 満足度を把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期： 年 月) 満足度の把握方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法 (具体的に) 満足度の状況 補助事業者からは、来街者が減少するなかで消費喚起が図られた等、補助事業の効果が感じられるとの声があり、事業効果が認められた。				県内の商店街における販売促進等を目的に、商店街組織等が新たに実施する消費喚起のための創意工夫ある取り組み8件に対して助成した。							
				事業費等							
3. 事業目的(どのような状態にしたかったのか) 県内の商店街組織等が消費喚起のために新たに実施する創意工夫のある販売促進事業に対し、経費の一部を助成する。				単位(千円)							
				内 訳		当初計画事業費		最終事業費			
4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 県 事業の対象者・団体 県内の商店街組織及びまちづくり会社 達成のための手段 県内の商店街組織等が消費喚起のために新たに実施する創意工夫のある販売促進事業に対し、経費の一部を助成する。				商店街消費喚起支援事業		20,000		4,851			
						0		0			
				0		0					
				0		0					
				0		0					
		事業費計		20,000		4,851					
財源内訳	国庫補助金		13,320		4,845						
	県 債		0		0						
	そ の 他		0		0						
	一 般 財 源		6,680		6						
当初計画及び最終の事業費比較				最終事業費 / 当初計画事業費 =(0.24)							

7. 事業の効果及び課題の改善状況 8 件の補助事業者を採択し、商店街組織等が新たに実施する消費喚起のための創意工夫ある取り組みに対し助成することで、商店街の活性化と地域経済の回復を図った。										所管課の評価 評価結果	
有効性の観点	住民満足度の状況 ● a ○ b ○ c 【b又はcの場合の分析】									○ A ● B ○ C	
	事業の効果 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ○ a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ● c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】										
	事業開始後、国で類似事業を実施したため。										
	事業の経済性の妥当性 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.0~ ○ b 0.8~1.0 ○ c ~0.8 $\left[\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right] / \left[\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right] = 1.65$ 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】 適切な事業費が計上されるよう、補助事業者に対し進捗管理を行いながら事業を実施した。									評価結果 ○ A 1.0~ ● B 0.8~1.0 ○ C ~0.8	
効率性の観点	データ等の出典 商業貿易課調べ									総合評価	
	把握する時期 ● 当該年度中 02 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月										
	指標名 消費喚起のための取組を行う商店街数 指標の種類 指標式 消費喚起のための取組を行う商店街数 ● 成果指標 ○ 業績指標										
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当										
指標	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	全体		
	目標a	0	0	0	0	0	0	20	20		
	実績b	0	0	0	0	0	0	8	8		
	b / a							40%	0%		
指標	指標名								指標の種類		
	指標式								○ 成果指標 ○ 業績指標		
	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	全体		
	目標a	0	0	0	0	0	0	0			
指標	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	全体		
	目標a	0	0	0	0	0	0	0			
	実績b	0	0	0	0	0	0	0			
	a / b								0%		
指標	指標名								指標の種類		
	指標式								○ 成果指標 ○ 業績指標		
	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	全体		
	目標a	0	0	0	0	0	0	0			
指標	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	全体		
	目標a	0	0	0	0	0	0	0			
	実績b	0	0	0	0	0	0	0			
	a / b								0%		
指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法										政策評価委員会意見	
指標を設定することが出来なかった理由											
成果(見込まれる効果)											

終了事業事後評価判定点検表

(様式5 - 1)

(1) 各評価項目の判定基準

観 点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点) B:有効性はある (1～3点) C:有効性は低い (0点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	0		1次 2次	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
	計		4	2		B	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	1		A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0			1次 2次	
	計		2	1		B	

(注) 事業経済性の算定式

$$\left(\frac{\text{事業終了後の効果} / \text{最終事業費}}{\text{当初計画時の効果} / \text{当初計画時事業費}} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	B	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		